

熊本市中小企業信用保証料補給要綱

制定	昭和47年	4月	1日	市長決裁
改正	平成12年	3月	22日	市長決裁
				(略)
	平成30年	3月	29日	市長決裁
	令和元年	9月	26日	商業金融課長決裁
	令和2年	5月	7日	市長決裁
	令和4年	7月	8日	市長決裁
	令和5年	3月	29日	市長決裁
	令和6年	3月	22日	市長決裁
	令和6年	4月	18日	商業金融課長決裁
	令和7年	3月	27日	市長決裁

(目的)

第1条 この要綱は、熊本市（以下「市」という。）が実施する中小企業融資制度要綱に基づく制度資金を受ける中小企業者が、熊本県信用保証協会（以下「保証協会」という。）の保証を付して、金融機関から借り入れたとき、その借入に係る信用保証料（以下「保証料」という。）の一部又は全部を市が負担することにより、中小企業の負担軽減と振興に寄与することを目的とする。

(補給に関する事務)

第2条 補給に関する事務の取扱いについては、この要綱の定めるところによる。

(補給の対象となる融資制度及び保証料)

第3条 補給の対象となる融資制度は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 熊本市中小企業小口資金融資制度
- (2) 熊本市中小企業経営向上小口資金融資制度
- (3) 熊本市中小企業創業サポート資金融資制度
- (4) 熊本市中小企業補助金活用支援資金融資制度

2 補給の対象となる保証料は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 融資制度の借入れの際に生じる保証料（ただし、熊本市中小企業対策融資保証料補助金交付要綱（平成15年2月1日制定）の適用がある場合においては、同要綱適用後の保証料）

(補給金の額)

第4条 補給額は、保証協会の定めるところにより、融資対象者の財務その他の経営状況等に応じて次の各号に掲げる率に相当する額とし、次条に規定する申請に基づき予算の範囲内でこれを決定する（年率・単位％）。ただし、基本保証料率の割引がある場合で、基本保証料率に割引を適用した後の保証料から各号に掲げる補給料率適用後の保証料率を差し引いた保証料率（以下、「利用者負担料率」という。）が0パーセント未満となる場合は、利用者負担料率が0パーセントとなる率を補給料率の上限とする。なお、1円未満の端数が生じた場合は、円単位に切り捨てた額とする。

- (1) 熊本市中小企業小口資金融資制度

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
市補給料率	0.625	0.600	0.575	0.550	0.525	0.500	0.400	0.300	0.225

- (2) 熊本市中小企業経営向上小口資金融資制度

ア 熊本市事業承継者に対する利子補給要綱（平成30年3月29日制定。以下、「事業承継利子補給要綱」という。）第2条に該当する者

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
市補給料率	2.200	2.000	1.800	1.600	1.350	1.100	0.900	0.700	0.500

イ 上記ア以外の者

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
市補給料率	1.100	1.000	0.900	0.800	0.675	0.550	0.450	0.350	0.250

(3) 熊本市中小企業創業サポート資金融資制度

ア 熊本県外に住民登録後1年以上経過し、定住を目的として、熊本市内に住民登録後1年以内の者  
イ 事業承継利子補給要綱第2条に該当する者

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
市補給料率	0.350								

(4) 熊本市中小企業補助金活用支援資金融資制度

区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
市補給料率	1.425	1.312	1.162	1.012	0.862	0.750	0.600	0.450	0.337

(交付の制限)

第5条 第4条第2号ア及び第3号イに該当する場合は、いずれかの融資制度を選択するものとし、両融資制度の補給金を併用及び反復して受けることはできないこととする。

(提出書類)

第6条 第4条第2号ア及び第3号イの適用を受けようとする者は、次に掲げる書類を市に提出し、対象要件に該当することについて市長の認定を受けなければならないこととする。

- (1) 事業承継の支援を受けたことの認定申込書（別記様式1-1号）
- (2) 支援機関が発行した事業承継の支援に係る確認書（別記様式1-2号）
- (3) 支援機関の支援を受けて作成した事業承継計画書（別記様式1-3号又は1-4号）又はこれに類するもの
- (4) 開業届（写）、事業譲渡契約書（写）、履歴事項全部証明書（写）等の事業承継の時期、内容を確認できる資料
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

2 前項の規定による認定を受けた者は、融資申込時に所定の申込書に認定通知書を添付し、保証協会に提出しなければならないこととする。

(認定)

第7条 市長は、前条第1項の規定による認定申込みを受け付けたときは、認定申込書に記載された内容を審査のうえ、申込者が事業承継利子補給要綱第2条に該当する者であることを認めたときは、認定を行うものとする。

2 認定通知書による保証申込みの有効期限は、当該認定を証明する認定通知書の発行日から当該年度の末日又は事業承継日から起算して1年が経過する日のいずれか早い日までとする。

(補給金の申請)

第8条 保証協会は、補給について、信用保証料補給申請書兼請求書（様式第1号）に信用保証料補給金請求明細リスト（任意様式）を添付し、申請するものとする。

2 保証協会は、当月分の補給について翌月末日までに前項の申請を行うものとする。ただし、借入実績の確認に時間を要する等の事情により未申請の補給が生じた場合、借入日に属する会計年度末日までに申請することができるものとする。

(補給金の交付決定及び額の確定)

第9条 市長は、前条に規定する信用保証料補給申請書兼請求書の申請があったときは、その内容を審査し、信用保証料補給金を交付すべきものと認めたときは、信用保証料補給金交付決定兼交付確定通知書（様式第2号）により保証協会に通知する。

(補給金の交付)

第10条 市長は、前条に規定する申請を適正と認めたときは、当該申請に係る補給を決定し、申請を受けた月の末日までに支払うものとする。ただし、3月分の補給については、4月末日までに支払うものとする。

(補給額の返還)

第11条 第3条に規定する融資を受けた中小企業者が、その金額を一括返済したときは、熊本県信用保証協会信用保証料徴収規定（昭和40年6月1日制定）第4条第2項に基づき、保証協会は市から補給を受けた金額を返戻するものとする。

附 則

この要綱は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成12年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成15年7月2日から施行する。
- 2 平成15年7月2日から平成17年3月31日の間、第4条第1項第1号の規定にかかわらず、熊本市起業化支援資金融資制度にかかる保証料については、全額を補給するものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成18年2月24日から施行する。
- 2 第3条第6号の規定については、平成23年3月31日限り、その効力を失う。ただし、その時まで熊本市中小企業経営安定資金融資制度要綱の特例措置第3条第1項第5号及び第6条の規定による融資の適用については、その時以後も、なおその効力を有する。

附 則

- 1 この要綱は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 第3条第6号の熊本市中小企業経営安定特例資金融資制度（熊本市中小企業経営安定特例資金融資制度要綱第3条第1項第5号に該当する場合に限り補給の対象とする。）の取扱については、改正前の熊本市中小企業経営安定資金融資制度要綱の特例措置（熊本市中小企業経営安定資金融資制度要綱の特例措置第3条第1項第5号に該当する場合に限り補給の対象とする。）の例によるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成19年10月1日から施行する。
- 2 第3条第7号の熊本市中小企業経営安定特例資金融資制度（熊本市中小企業経営安定特例資金融資制度要綱第3条第1項第5号に該当する場合に限り補給の対象とする。）の取扱については、改正前の熊本市中小企業経営安定資金融資制度要綱の特例措置（熊本市中小企業経営安定資金融資制度要綱の特例措置第3条第1項第5号に該当する場合に限り補給の対象とする。）の例によるものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成20年12月1日から施行する。
- 2 第3条第8号の規定については、平成21年3月31日限り、その効力を失う。

附 則

- 1 この要綱は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 第3条第8号の規定については、平成22年3月31日限り、その効力を失う。

附 則

- 1 この要綱は、平成22年1月1日から施行する。
- 2 第3条第2項第2号及び第5条第2項の規定については、平成23年3月31日限り、その効力を失う。

附 則

- 1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第3条第8号の規定については、平成23年3月31日限り、その効力を失う。

附 則

- 1 この要綱は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 第3条第2項第2号及び第5条第2項の規定については、平成24年3月31日限り、その効力を失う。
- 3 第3条第8号の規定については、平成24年3月31日限り、その効力を失う。
- 4 熊本市経営向上小口資金融資制度にかかる保証料については、平成23年4月1日保証承諾分から平成24年3月31日融資実行分において、第4条第1項第2号の規定にかかわらず、全額を補給するものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成23年7月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成24年4月1日から施行する。
- 2 第3条第2項第2号及び第5条第2項の規定については、平成25年3月31日限り、その効力を失う。
- 3 第3条第8号の規定については、平成25年3月31日限り、その効力を失う。
- 4 熊本市経営向上小口資金融資制度にかかる保証料については、平成24年4月1日保証承諾分から平成25年3月31日融資実行分において、第4条第1項第2号の規定にかかわらず、全額を補給するものとする。

附 則

この要綱は、平成24年9月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 第3条第8号の規定については、平成26年3月31日限り、その効力を失う。
- 3 熊本市経営向上小口資金融資制度にかかる保証料については、平成25年4月1日保証承諾分から平成26年3月31日融資実行分において、第4条第1項第2号の規定にかかわらず、全額を補給するものとする。

附 則

- 1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の第4条第2号の規定は、この要綱の施行の日以後に実行される融資に係る補給額について適用する。

附 則

この要綱は、平成26年5月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、平成27年10月1日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の第4条第3号の規定は、この要綱の施行の日以後に実行される融資に係る補給額について適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成30年4月1日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の第4条第2号及び同条第3号の規定は、この要綱の施行の日以後に実行される融資に係る補給額について適用する。

附 則

- 1 この要綱は、令和元年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和2年4月1日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の第4条第3号の規定は、この要綱の施行の日以後に保証される融資に係る補給額について適用する。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和4年8月1日から施行する。  
(補給金の額の特例)
- 2 熊本市中小企業創業サポート資金融資制度に該当する者にかかる保証料については、令和4年8月1日保証申込分から令和5年3月31日融資実行分において、第4条第1項第3号の規定にかかわらず、全額を補給するものとする。

(第3条第1項第7号の失効)

- 3 第3条第1項第7号の規定は、令和5年3月31日限り、その効力を失う。  
(第4条第1項第7号の失効)
- 4 第4条第1項第7号の規定は、令和5年3月31日限り、その効力を失う。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

(補給金の額の特例)

- 2 熊本市中小企業創業サポート資金融資制度に該当する者にかかる保証料については、令和5年4月1日から令和5年12月28日までに保証申込の受付を行い、かつ、令和6年3月31日までに融資を実行した分において、第4条第1項第3号の規定にかかわらず、全額を補給するものとする。

(経過措置)

- 3 この要綱の施行日前に、改正前の規定により貸付がなされた資金については、なお従前の例による。

附 則

(施行期日)

- 1 この要綱は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 この要綱による改正後の第4条の規定は、この要綱の施行の日以後に保証受付される融資に係る補給額について適用する。

(経過措置)

- 3 この要綱の施行日前に、改正前の規定により貸付がなされた資金については、なお従前の例による。

附 則

この要綱は、令和6年4月18日から施行する。

附 則

- 1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 第4条第1項第4号の規定は、令和10年3月31日限り、その効力を失う。

# 信用保証料補給申請書兼請求書

年 月 日

熊本市長 様

〈申請兼請求者〉

住所 熊本市中央区南熊本4丁目1番1号

氏名 熊本県信用保証協会

会長

下記のとおり、 年 月分の信用保証料の補給を申請します。

金	十	億	千	百	万	千	百	十	円
額									

なお、信用保証料補給決定の上は、上記の金額を信用保証料補給明細書の内容により請求します。

〈内訳〉

信用保証料補給明細書のとおり。

〈振込指定口座〉

金融機関名	
預金種目	
口座番号	
口座名義人	

住所  
熊本県信用保証協会  
会長 様

熊本市長

熊本市中小企業信用保証料補給金  
交付決定兼交付確定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった信用保証料補給金については、熊本市中小企業信用保証料補給金要綱第9条の規定に基づき、信用保証料補給金の交付を決定し、また確定しましたので、下記のとおり通知します。

なお、信用保証料補給金は、信用保証料補給申請書兼請求書に指定された口座に送金致しますので、併せて通知します。

記

- 1 熊本市中小企業信用保証料補給金
- 2 熊本市中小企業融資制度要綱に基づく制度資金を受ける中小企業者が、熊本県信用保証協会の保証を付して、金融機関から借り入れたとき、その借入に係る信用保証料の一部又は全部を市が負担することにより、中小企業の負担軽減と振興に寄与することを目的とする。
- 3 金額 円
- 4 不正行為がなされた場合その他市長が補助を不相当と認めた場合は、この決定を取り消し、又は補助決定額を減じることがある。この場合において、既に交付された信用保証料補給金があるときは、その返還及び信用保証料補給金等の受領の日から納付の日までの日数に応じ年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金を請求する。
- 5 前項に規定する請求に応じた信用保証料補給金の返還等がされない場合において、本市が申請者に対し支払うべき他の信用保証料補給金等があるときは、当該他の信用保証料補給金等交付を一時停止することがある。
- 6 監査委員が必要と認めたときは、地方自治法第 199 条第 7 項の規定により監査をすることがある。
- 7 市長が必要と認めたときは、地方自治法第 221 条第 2 項の規定により、その状況を調査し、又は報告を徴することがある。

年 月 日

熊本市長(宛)

(申込者)住所 〒

商号又は名称

代表者役職・氏名

事業承継の支援を受けたことの認定申込書

熊本市中小企業信用保証料補給要綱第6条の規定により、添付書類を添えて認定申込書を提出いたします。

記

添付資料

- (1) 支援機関が発行した事業承継の支援に係る確認書(別記様式1-2号)
- (2) 支援機関の支援を受けて作成した事業承継計画書(別記様式1-3号又は1-4号)又はこれに類するもの
- (3) 開業届(写)、事業譲渡契約書(写)、履歴事項全部証明書(写)等の事業承継の時期、内容を確認できる資料
- (4) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

---

認定通知書

発第 号  
年 月 日

上記申込者は、熊本市中小企業信用保証料補給要綱第4条第1項第2号ア及び第3号イの要件に該当することを認定します。

保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

熊本市長

(注) 本認定通知書は、信用保証料や支払利子に対する熊本市の助成を受けるために使用し、融資のあっせんを行うものではありません。

金融機関、保証協会における金融上の審査等により融資が受けられない場合があります。

年 月 日

熊本市長(宛)

支援機関名  
代表者  
(担当者: )

事業承継の支援に係る確認書

熊本市事業承継者に対する利子補給要綱第2条第1項第1号に定める支援を下記の通り行いました。

1. 支援対象者

住所 個人:住民票住所 法人:本店所在地	〒
商号又は名称	
代表者役職・氏名	
事業承継(予定)日	
承継する(した)事業	事業所所在地: 内容: <input type="checkbox"/> 代表者変更 <input type="checkbox"/> 事業譲渡 <input type="checkbox"/> その他( )

2. 支援内容

※事業承継計画の策定等の支援内容を記入してください。

3. 今後の支援(任意記載)

※今後も支援を継続して行う場合は、内容を記入してください。

※申込の際には、本紙のほか事業承継計画書等(収支計画・今後の展望・事業スケジュール等の記載のあるもの)を添付してください。

本紙は、信用保証料や支払利子に対する熊本市の助成を受けるために使用し、融資のあっせんを行うものではありません。

## 事業承継計画書

(西暦)

年 月 日

熊本県信用保証協会 御中

熊本市中小企業経営向上小口資金を利用するにあたり、(申込人)  
以下の通り、事業承継計画書を提出します。 住所

会社名

氏名または  
代表者名

㊞

## 1.事業承継の類型(該当する類型に○をつけてください。)

親族内承継	熊本市事業承継者に対する利子補給要綱第2条第1号アに該当する者(法人の代表者変更含む)
同一業種間の承継	同一業種を営む中小企業者間の事業承継

## 2.承継する(した)背景およびその事業内容

--

## 3.被事業承継者の概要

会社名また屋号	
氏名または代表者名	
本社または住所	
営業所および工場等	
資本金	千円 設立年月日または生年月日 年 月 日

## 4.本件の資金計画

(単位:千円)

必要資金内容		資金調達方法	
事業用財産購入資金	千円	保証付融資	千円
株式取得資金	千円	プロパー融資	千円
その他運転資金・設備資金	千円	自己資金	千円
合計	千円	合計	千円

※親族内承継場合、株式取得資金は本制度の対象にはなりません。

【事業用財産や株式を取得する場合は、以下の資料が別途必要となります。】

(事業用財産を取得する場合)

事業用財産譲渡契約書の写し

金融機関及び税理士等が作成した財産評価算定書(任意様式)

被事業承継会社の事業譲渡に係る議事録の写し(被事業承継会社が法人の場合)

被事業承継会社の定款の写し(被事業承継会社が法人の場合)

(株式を取得する場合)

株式譲渡契約書の写し及び承継前後の株主構成・出資比率が分かる資料(任意様式)

金融機関及び税理士等が作成した株式評価算定書

被事業承継会社の株主の写し及び履歴事項全部証明書

被事業承継会社の定款の写し、および直近2期分の決算書

※株式会社の場合、発行済議決権株式総数の2/3(有限会社の場合3/4)を一括取得する必要があります。

## 5.収支計画

(単位:千円)

		前期実績	今期見込み	計画1期目	計画2期目	計画3期目
保証申込人 (法人の場合)	売上高					
	売上原価					
	売上総利益					
	販売管理費					
	役員報酬					
	減価償却費					
	その他経費					
	営業利益					
	営業外収益					
	営業外費用					
	経常利益					
	特別利益					
	特別損失					
	法人税等					
	当期利益					
従業員数		人	人	人	人	人

		前期実績	今期見込み	計画1期目	計画2期目	計画3期目	
保証申込人 (個人の場合)	売上高						
	売上原価						
	売上総利益						
	販売管理費						
	減価償却費						
	その他経費						
	差引金額						
	各種繰戻計						
	各種繰入計						
	青色控除前所得						
	所得金額						
	従業員数		人	人	人	人	人

6.その他(事業承継計画に関する補足説明があれば、ご記入ください)

### 事業承継計画書

(西暦) 年 月 日

熊本県信用保証協会 御中

熊本市中小企業創業サポート資金(新規創業者)を利用する(申込人)に  
あたり、以下の通り、事業承継計画書を提出します。 住所

会社名

氏名または  
代表者名

印

#### 1.事業承継の種類(該当する類型に○をつけてください。)

<input type="checkbox"/>	従業員による承継	事業を営んでいない個人による承継
<input type="checkbox"/>	第三者による承継	

※被事業承継会社の事業実態すべてを引き継ぐことは対象となりません。  
※事業用財産等の一部を引き継ぐ場合は対象となります。

#### 2.承継する(した)背景およびその事業内容

#### 3.被事業承継者の概要

会社名また屋号	
氏名または代表者名	
本社または住所	
営業所および工場等	
資本金	千円 設立年月日または生年月日 年 月 日

#### 4.本件の資金計画

(単位:千円)

必要資金内容		資金調達方法		
事業用財産購入資金	千円	保証付融資		千円
運転資金	千円	プロパー融資		千円
設備資金	千円	自己資金		千円
合計	千円	合計		千円

【事業用財産を取得する場合は、以下の資料が別途必要となります。】  
 (事業用財産を取得する場合)  
 事業用財産譲渡契約書の写し  
 金融機関及び税理士等が作成した財産評価算定書(任意様式)  
 被事業承継会社の事業譲渡に係る議事録の写し(被事業承継会社が法人の場合)  
 被事業承継会社の定款の写し(被事業承継会社が法人の場合)

5.収支計画

(単位:千円)

		今期見込み	計画1期目	計画2期目	計画3期目
保証申込人 (法人の場合)	売上高				
	売上原価				
	売上総利益				
	販売管理費				
	役員報酬				
	減価償却費				
	その他経費				
	営業利益				
	営業外収益				
	営業外費用				
	経常利益				
	特別利益				
	特別損失				
	法人税等				
	当期利益				
従業員数	人	人	人	人	

		今期見込み	計画1期目	計画2期目	計画3期目
保証申込人 (個人の場合)	売上高				
	売上原価				
	売上総利益				
	販売管理費				
	減価償却費				
	その他経費				
	差引金額				
	各種繰戻計				
	各種繰入計				
	青色控除前所得				
	所得金額				
	従業員数	人	人	人	人

6.その他(事業承継計画に関する補足説明があれば、ご記入ください)